



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社

コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	675,379	△1.1	25,474	70.4	26,326	63.5	16,671	84.3
28年3月期第3四半期	683,013	2.3	14,952	52.9	16,106	32.7	9,048	3.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 12,678百万円 (60.9%) 28年3月期第3四半期 7,880百万円 (△46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	316.73	—
28年3月期第3四半期	171.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	531,461	115,589	18.0
28年3月期	485,973	105,666	17.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 95,744百万円 28年3月期 85,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	△1.7	26,000	53.2	27,000	57.7	14,000	241.7	265.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	52,656,910株	28年3月期	52,656,910株
29年3月期3Q	21,372株	28年3月期	17,463株
29年3月期3Q	52,637,729株	28年3月期3Q	52,641,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成29年2月6日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が国内経済を下振れさせるリスクとなるなど、依然として予断を許さない状況が続いています。個人消費においては、消費者の節約志向に加え、生活の質の向上を重視する選別消費の傾向が強まっています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の後半2年のテーマに「成長への挑戦」を掲げ、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び新たな価値を提供する新商品の発売など、「成長路線の遂行」に取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は675,379百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は25,474百万円（前年同期比70.4%増）、経常利益は26,326百万円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,671百万円（前年同期比84.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の子会社につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間は、養殖事業では出荷減となったものの、漁業において漁獲好調により利益率が向上した結果、漁業・養殖事業の売上高は28,194百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,900百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ「水産商事」「畜産商事」、市場流通の基幹を担う「荷受」、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食などの業態に特化した「業務用食品（商事）」から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

「水産商事」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビなどを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したことに加え、円高による調達コストの減少もあり、増収増益となりました。

「荷受」は、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、天候不順による集荷面の苦戦も相俟って販売が落ち込み減収、コストの削減に努めましたが減収分を補うことができず減益となりました。

「畜産商事」は、鶏肉相場が低位に推移したことと、飼料原料の取扱数量減により減収、鶏肉と輸入冷凍豚肉の利益率向上により増益となりました。

「業務用食品（商事）」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の取り組み強化により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は354,092百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は7,888百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している「海外」、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する「北米」から構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

「海外」は、タイ現地法人での北米・日本向け冷凍食品輸出が減少したものの、製造コストの削減に加え、欧米向けペットフード及び豪州産メロの販売が堅調に推移し、減収増益となりました。

「北米」は、米国産子・ズワイガニの生産減、すりみ単価の下落により減収となったものの、北米鮭鱒事業の収益改善、鮭鱒の販売増により増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は110,373百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は7,229百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う「家庭用冷凍食品」、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う「家庭用加工食品」、業務用商材の製造・販売を行う「業務用食品（加工）」、及び化成品の製造・販売を行う「化成」から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

「家庭用冷凍食品」は、麺・米飯類などの主食系商品や冷凍野菜、アクリブランド品の販売増に加え、生産性の向上により、増収増益となりました。

「家庭用加工食品」は、缶詰の販売価格の適性化、及びフィッシュソーセージ、ゼリー等の生産性向上に加え、物流費の改善等により、売上高は前年並みながら増益となりました。

「業務用食品（加工）」は、コンビニエンスストア、介護食の販売が堅調に推移したことに加え、不採算商品の改廃やコスト削減により、増収増益となりました。

「化成」は、機能的表示食品制度を追い風にDHA・EPAの好調な販売に加え、化粧品・健康食品の輸出の増加により、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は161,213百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は5,911百万円（前年同期比334.3%増）となりました。

物流事業

物流事業は、輸配送コストが高止まりするなか、安定的な車輛調達と取扱貨物の集荷拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間は、輸配送事業の伸長があったものの、システム関連費用や要員増に伴う労務費、新センター稼働による減価償却費の増加により、売上高は11,840百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1,461百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は531,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,488百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は415,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,566百万円増加いたしました。これは主として仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は115,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,922百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想につき、第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、今後の経済状況、販売動向を予測した上で、下記の通り修正いたします。

(平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	870,000	22,000	21,000	11,000	208円98銭
今回修正予想(B)	870,000	26,000	27,000	14,000	265円97銭
増減額(B-A)	—	4,000	6,000	3,000	—
増減率(%)	—	18.2%	28.6%	27.3%	—
(参考)前期連結実績 (平成28年3月期)	884,811	16,972	17,124	4,097	77円83銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,029	16,342
受取手形及び売掛金	100,171	140,397
たな卸資産	141,441	146,694
その他	12,976	12,598
貸倒引当金	△574	△688
流動資産合計	266,043	315,344
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,857	50,977
その他(純額)	87,737	84,417
有形固定資産合計	139,595	135,394
無形固定資産		
のれん	11,414	10,359
その他	12,264	11,758
無形固定資産合計	23,678	22,118
投資その他の資産		
投資その他の資産	61,653	63,067
貸倒引当金	△4,998	△4,463
投資その他の資産合計	56,655	58,603
固定資産合計	219,929	216,117
資産合計	485,973	531,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,715	43,638
短期借入金	183,253	204,797
未払法人税等	3,327	5,458
引当金	1,151	1,156
その他	34,556	38,679
流動負債合計	252,005	293,729
固定負債		
長期借入金	98,108	92,673
退職給付に係る負債	23,285	22,479
引当金	315	96
その他	6,591	6,892
固定負債合計	128,301	122,142
負債合計	380,306	415,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,716	39,767
利益剰余金	19,922	35,015
自己株式	△28	△39
株主資本合計	79,610	94,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,869	6,946
繰延ヘッジ損益	△98	39
為替換算調整勘定	2,190	△5,741
退職給付に係る調整累計額	△375	△243
その他の包括利益累計額合計	5,587	1,001
非支配株主持分	20,469	19,845
純資産合計	105,666	115,589
負債純資産合計	485,973	531,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	683,013	675,379
売上原価	592,993	575,138
売上総利益	90,019	100,240
販売費及び一般管理費	75,066	74,766
営業利益	14,952	25,474
営業外収益		
受取配当金	924	1,164
雑収入	2,948	2,525
営業外収益合計	3,872	3,689
営業外費用		
支払利息	1,865	1,487
為替差損	496	724
雑支出	358	625
営業外費用合計	2,719	2,837
経常利益	16,106	26,326
特別利益		
固定資産売却益	788	112
投資有価証券売却益	10	52
関係会社株式売却益	—	95
受取補償金	1,349	—
その他	1	0
特別利益合計	2,149	261
特別損失		
固定資産処分損	336	260
災害による損失	242	222
その他	664	92
特別損失合計	1,243	575
税金等調整前四半期純利益	17,012	26,011
法人税等	5,703	6,668
四半期純利益	11,308	19,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,259	2,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,048	16,671

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	11,308	19,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,668	3,130
繰延ヘッジ損益	△38	139
為替換算調整勘定	△4,831	△8,465
退職給付に係る調整額	△10	134
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	△1,603
その他の包括利益合計	△3,427	△6,664
四半期包括利益	7,880	12,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,461	12,085
非支配株主に係る四半期包括利益	419	592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	28,179	354,507	119,256	159,239	11,839	673,022	9,990	683,013	—	683,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,036	11,859	31,880	4,467	4,371	62,614	404	63,018	△63,018	—
計	38,215	366,366	151,136	163,706	16,210	735,636	10,395	746,031	△63,018	683,013
セグメント利益	1,610	4,610	4,983	1,361	1,537	14,104	438	14,542	410	14,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額410百万円には、セグメント間取引消去△154百万円及び全社費用配賦差額564百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	28,194	354,092	110,373	161,213	11,840	665,715	9,663	675,379	—	675,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,412	11,275	30,606	4,272	4,519	60,086	305	60,391	△60,391	—
計	37,606	365,368	140,980	165,486	16,360	725,801	9,968	735,770	△60,391	675,379
セグメント利益	1,900	7,888	7,229	5,911	1,461	24,391	1,008	25,399	74	25,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去△138百万円及び全社費用配賦差額212百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「加工」セグメントに含めておりましたアイシア(株)について、管理区分の変更に伴い「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。